

平成22事業年度

財 務 諸 表

(第 7 期)

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人岡山大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項（重要な会計方針を含む）	6
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		52,052,393,219	資産見返運営費交付金等	2,656,971,311	
建物	63,492,454,928		資産見返補助金等	2,055,685,278	
減価償却累計額	△ 17,321,070,170		資産見返寄附金	2,074,538,477	
減損損失累計額	△ 76,882,742	46,094,502,016	資産見返物品受贈額	7,464,060,063	
構築物	3,639,624,953		建設仮勘定等見返運営費交付金等	12,922,842	
減価償却累計額	△ 1,456,762,429	2,182,862,524	建設仮勘定等見返施設費	36,745,500	
機械装置	36,638,975		建設仮勘定等見返寄附金	8,364,328	
減価償却累計額	△ 13,636,964	23,002,011	建設仮勘定等見返補助金	17,797,250	14,327,085,049
工具器具備品	29,652,850,652		国立大学財務・経営センター債務負担金		11,771,958,241
減価償却累計額	△ 17,115,487,005	12,537,363,647	長期借入金		12,532,194,000
図書		8,035,722,766	退職給付引当金		125,791,098
美術品・收藏品		105,265,558	資産除去債務		106,892,867
船舶	55,048,184		長期未払金		1,917,951,824
減価償却累計額	△ 33,418,394	21,629,790	固定負債合計		40,781,873,079
車両運搬具	80,953,759				
減価償却累計額	△ 69,381,426	11,572,333	II 流動負債		
建設仮勘定		125,308,380	運営費交付金債務		738,642,812
有形固定資産合計		121,189,622,244	寄附金債務		3,750,400,895
2 無形固定資産			前受受託研究費等		415,382,541
特許権		41,561,895	前受受託事業費等		2,320,658
電話加入権		1,182,720	預り金		477,401,713
ソフトウェア		64,834,207	一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		1,355,716,414
特許権仮勘定		421,353,297	一年以内返済予定長期借入金		660,690,000
その他		42,209,303	未払金		6,251,840,564
無形固定資産合計		571,141,422	前受収益		1,047,673
3 投資その他の資産			未払費用		39,175,774
投資有価証券		24,984,376	未払消費税等		4,547,300
長期貸付金		37,825,000	賞与引当金		224,117,993
長期延滞債権	115,578,088		流動負債合計		13,921,284,337
徴収不能引当金	△ 103,818,964	11,759,124			
投資その他の資産合計		74,568,500	負債合計		54,703,157,416
固定資産合計		121,835,332,166	純資産の部		
II 流動資産			I 資本金		
現金及び預金		7,160,123,058	政府出資金		69,804,964,061
未収学生納付金収入		58,092,000	資本金合計		69,804,964,061
未収附属病院収入	4,452,347,058		II 資本剰余金		
徴収不能引当金	△ 12,891,863	4,439,455,195	資本剰余金		22,373,891,164
未収入金		191,377,539	損益外減価償却累計額(一)		△ 13,816,194,670
短期貸付金		4,200,000	損益外減損損失累計額(一)		△ 78,065,462
有価証券		4,025,008,772	損益外利息費用累計額(一)		△ 3,179,644
たな卸資産		4,226,577	資本剰余金合計		8,476,451,388
医薬品及び診療材料		296,151,900	III 利益剰余金		
前払費用		3,591,236	前中期目標期間繰越積立金		3,158,587,008
未収収益		511,395	当期末処分利益		1,885,908,151
その他		10,998,186	(うち当期総利益)		(1,885,908,151)
流動資産合計		16,193,735,858	利益剰余金合計		5,044,495,159
資産合計		138,029,068,024	純資産合計		83,325,910,608
			負債純資産合計		138,029,068,024

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	2,320,973,788	
研究経費	3,912,656,014	
診療経費		
材料費	9,806,937,033	
委託費	1,587,898,850	
設備関係費	3,808,220,008	
研修費	1,578,290	
経費	1,178,625,699	16,383,259,880
教育研究支援経費		915,563,552
受託研究費		1,210,751,781
受託事業費		299,756,869
役員人件費		314,255,304
教員人件費		
常勤教員給与	14,922,366,712	
非常勤教員給与	1,850,038,939	16,772,405,651
職員人件費		
常勤職員給与	11,114,945,848	
非常勤職員給与	1,196,485,824	12,311,431,672
一般管理費		54,441,054,511
財務費用		1,306,930,627
支払利息		532,851,200
雑損		11,277,192
経常費用合計		56,292,113,530
経常収益		
運営費交付金収益		17,112,306,507
授業料収益		7,070,958,043
入学金収益		984,303,800
検定料収益		180,319,500
附属病院収益		25,871,936,953
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託	282,043,076	
他の主体からの受託	936,250,048	1,218,293,124
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託	112,274,298	
他の主体からの受託	244,153,829	356,428,127
施設費収益		208,099,566
補助金等収益		614,093,242
寄附金収益		1,458,208,760
財務収益		
受取利息	415,316	
有価証券利息	34,989,761	
為替差益	2,490,281	37,895,358
雑益		
財産貸付料収入	153,761,999	
手数料収入	12,579,405	
物品等売却収入	54,072,968	
受託研究等収入	285,649,093	
研究関連収入	665,790,934	
その他	234,246,447	1,406,100,846
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	467,617,546	
資産見返補助金等戻入	454,321,439	
資産見返寄附金戻入	530,875,657	
資産見返物品受贈額戻入	107,808,720	
建設仮勘定等見返運営費交付金等戻入	99,000	
建設仮勘定等見返寄附金戻入	1,223,767	1,561,946,129
経常収益合計		58,080,889,955
経常利益		1,788,776,425
臨時損失		
固定資産除却損		63,586,068
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		26,737,957
臨時利益		
固定資産売却益		16,531,430
当期純利益		1,714,983,830
前中期目標期間繰越積立金取崩額		170,924,321
当期総利益		1,885,908,151

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 19,331,016,224
人件費支出	△ 29,669,537,275
その他の業務支出	△ 1,180,683,386
運営費交付金収入	18,506,447,000
授業料収入	6,551,433,843
入学金収入	970,203,800
検定料収入	180,319,500
附属病院収入	25,361,009,830
受託研究等収入	1,208,436,174
受託事業等収入	331,975,811
補助金等収入	1,452,621,680
寄附金収入	1,764,681,078
科学研究費補助金等預り金純増減	6,571,485
奨学金貸付金純増減	△ 4,225,000
その他	1,726,173,572
小計	<u>7,874,411,888</u>
国庫納付金の支払額	<u>△ 1,247,170,535</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,627,241,353
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 5,438,157,125
有価証券の償還による収入	25,000,000
有価証券の売却による収入	1,438,157,125
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,997,903,342
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	88,829,838
施設費による収入	2,150,015,106
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 43,368,570
小計	<u>△ 7,777,426,968</u>
利息及び配当金の受取額	35,474,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 7,741,952,733</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,377,937,539
長期借入れによる収入	530,677,000
長期借入金の返済による支出	△ 563,153,000
リース債務の返済による支出	△ 662,744,105
小計	<u>△ 2,073,157,644</u>
利息の支払額	△ 537,549,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,610,707,343</u>
IV 資金に係る換算差額	517,923
V 資金増減額	△ 3,724,900,800
VI 資金期首残高	10,885,023,858
VII 資金期末残高	<u><u>7,160,123,058</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		1,885,908,151
当期総利益	1,885,908,151	
II 利益処分類		
積立金	882,396,381	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究診療環境整備積立金	<u>1,003,511,770</u>	<u>1,885,908,151</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	54,441,054,511	
一般管理費	1,306,930,627	
財務費用	532,851,200	
雑損	11,277,192	
臨時損失	90,324,025	56,382,437,555

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△7,070,958,043	
入学金収益	△984,303,800	
検定料収益	△180,319,500	
附属病院収益	△25,871,936,953	
受託研究等収益	△1,218,293,124	
受託事業等収益	△356,428,127	
寄附金収益	△1,458,208,760	
財務収益	△37,895,358	
雑益(研究関連収入を除く)	△740,309,912	
資産見返寄附金戻入	△530,875,657	
建設仮勘定等見返寄附金戻入	△1,223,767	
臨時利益	△16,531,430	△38,467,284,431

業務費用合計 17,915,153,124

II 損益外減価償却相当額 2,485,817,125

III 損益外減損損失相当額 0

IV 損益外利息費用相当額 3,179,644

V 損益外除売却差額相当額 134,571,629

VI 引当外賞与増加見積額 △32,725,408

VII 引当外退職給付増加見積額 44,205,134

VIII 機会費用

国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	195,105,972	
政府出資の機会費用	955,359,972	1,150,465,944

IX (控除)国庫納付額 0

X 国立大学法人等業務実施コスト 21,700,667,192

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指示に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用し、プロジェクト研究等の一部については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～50年 構築物：3～50年 工具器具備品：1～15年

なお、受託研究収入等で購入した資産は、研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第89)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

国立大学法人法附則第4条に規定する職員及びその後任補充者等(以下「承継職員等」という。)に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

承継職員等以外の職員については、賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を、賞与引当金として計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

承継職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

承継職員等以外の職員については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務(当該年度末における自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額)に基づき、退職給付に係る引当金として計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法(定額法)を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準：低価法 評価方法：移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
地方公共団体の占用料徴収条例や近隣の地代などを参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の平成 23 年 3 月末利回りを参考に 1.255%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

II. 追加情報

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成 23 年 1 月 14 日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成 23 年 2 月 15 日最終改訂)を適用しています。

III. 貸借対照表関係

1. 決算日における債務保証の総額は 13,127,674,655 円です。

2. 土地 7,124,908,000 円及び建物 12,617,083,928 円を、長期借入金 13,192,884,000 円の担保に供しています。

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 19,570,542,069 円、賞与引当金の見積額は 1,339,161,405 円です。

4. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 12,283,130,308 円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 10,982,728,857 円

利益剰余金に与える影響額(差引き) 1,300,401,451 円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 1,202,159,585 円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの 353,563,470 円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの 374,427,613 円

3,230,552,119 円

IV. 損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,941,090,539 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,909,173,677 円
当期総利益に与える影響額(差引き)	31,916,862 円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>29,477,105 円</u>
	61,393,967 円

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 7,160,123,058 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得	535,275,642 円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	748,448,743 円
(3) 当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額	106,892,867 円

VI. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは 47,885,010 円です。
2. 機会費用の計上方法は重要な会計方針に記載しています。
3. 特定資産の除却損については、従来「損益外固定資産除去相当額」に計上しておりましたが、当事業年度より「損益外除売却差額相当額」の区分に計上しております。これによる国立大学法人等業務実施コストに与える影響はありません。

VII. 減損会計関係

1. 固定資産の減損

該当事項はありません。

2. 固定資産の減損の兆候

- (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要
用途：本島農場(二) 種類：土地 場所：香川県丸亀市 帳簿価額：1,540,000 円
- (2) 認められた減損の兆候の概要：栽培中止により遊休状態です。
- (3) 減損の認識に至らないとした根拠：回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っています。
- (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要
用途：宿泊所 種類：建物 場所：鳥取県東伯郡三朝町 帳簿価額：50,764,129 円
- (2) 認められた減損の兆候の概要：稼働率が著しく低下した状態が続いています。
- (3) 減損の認識に至らないとした根拠：将来の使用の見込みが客観的に存在しています。

VIII. 重要な債務負担行為

平成 23 年 3 月 31 日現在の重要な債務負担行為は下記のとおりです。

(単位:円)

事 項	平成 23 年度以降支出額
岡山大学（医病）中央診療棟新営工事	1,432,725,000
岡山大学（医病）中央診療棟新営機械設備工事	1,727,250,000
岡山大学（医病）中央診療棟新営電気設備工事	534,975,000

IX. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有していません。また、未収附属病院収入は、債権管理要項に沿ってリスク管理を行っています。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	4,049,993,148	4,050,505,000	511,852
(2) 現金及び預金	7,160,123,058	7,160,123,058	0
(3) 未収附属病院収入(*2)	4,567,925,146		
徴収不能引当金(*3)	△103,818,964		
	4,464,106,182	4,464,106,182	0
(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(13,127,674,655)	(13,524,984,641)	(397,309,986)
(5) 長期借入金	(13,192,884,000)	(13,220,758,772)	(27,874,772)
(6) リース・割賦債務(*4)	(2,681,909,477)	(2,785,195,012)	(103,285,535)
(7) 未払金	(5,487,882,911)	(5,487,882,911)	(0)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 未収附属病院収入は、貸借対照表の長期延滞債権及び未収附属病院収入の合計額です。

(*3) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(*4) リース・割賦債務は、貸借対照表の長期未払金及び未払金のうちリース・割賦債務に係るものの合計額です。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっています。

(2) 現金及び預金及び(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に

よっています。なお、未収附属病院収入のうち長期延滞債権については、回収見込額等により時価を算定しています。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5) 長期借入金及び(6) リース・割賦債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、リース取引又は割賦購入取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

X. 賃貸等不動産関係

当法人は、岡山県及び香川県において、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

XI. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の内容

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、PCB 特別措置法に基づく建物及び構築物の PCB 除去義務、フロン回収・破壊法に基づく建物及び構築物のフロン除去義務です。

(2) 支出発生までの見込み期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を1年～21年と見積もり、割引率は0.8%～2.1%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高(注)	100,452,935円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,499,556円
時の経過による調整額	940,376円
期末残高	106,892,867円

(注) 当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用したことによる期首時点における残高です。

(追加情報)

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しています。

これにより、経常利益は1,165,041円、当期純利益及び当期総利益は27,902,998円それぞれ減少しております。また、資本剰余金は41,163,107円(損益外減価償却累計額37,983,463円、損益外利息費用累計額3,179,644円)減少しています。

XII. 土地の譲渡に伴う資本金の減少関係

(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額：57,800,000円 所在：岡山市 面積：966.11㎡

(2) 譲渡理由 不用な土地の売却

- (3) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額 2,062,860 円
- (4) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額 43,368,570 円
- (5) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日 平成 23 年 3 月 31 日
- (6) 減資額 28,900,000 円

XIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	4
7. 長期貸付金の明細	4
8. 借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	5
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 資産除去債務の明細	6
12. 保証債務の明細	7
13. 資本金及び資本剰余金の明細	7
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	8
14-2 目的積立金の取崩しの明細	8
15. 業務費及び一般管理費の明細	9
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	12
16-2 運営費交付金収益	12
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	13
17-2 補助金等の明細	13
18. 役員及び教職員の給与の明細	14
19. 開示すべきセグメント情報	15
20. 寄附金の明細	16
21. 受託研究の明細	16
22. 共同研究の明細	16
23. 受託事業等の明細	16
24. 科学研究費補助金の明細	17
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	18
25-2 未収附属病院収入の明細	18
25-3 未払金の明細	18
26. 関連公益法人の附属明細	19

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	37,167,743,051	2,052,758,369	329,324,470	38,891,176,950	11,040,749,612	1,936,432,301	76,882,742	0	0	27,773,544,596
	構築物	2,036,990,641	166,690,438	21,117,556	2,182,563,523	1,012,593,674	150,016,424	0	0	0	1,169,969,849
	工具器具備品	2,970,682,458	137,109,420	37,986,114	3,069,805,764	1,737,210,774	355,045,616	0	0	0	1,332,594,990
	図書	11,767,460	0	0	11,767,460	0	0	0	0	0	11,767,460
	船舶	48,132,985	0	0	48,132,985	27,426,685	7,002,785	0	0	0	20,706,300
	計	42,235,316,595	2,356,558,227	388,428,140	44,203,446,682	13,817,980,745	2,448,497,126	76,882,742	0	0	30,308,583,195
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	24,107,569,548	605,214,159	111,505,729	24,601,277,978	6,280,320,558	1,137,254,726	0	0	0	18,320,957,420
	構築物	1,212,234,260	255,016,410	10,189,240	1,457,061,430	444,168,755	74,959,829	0	0	0	1,012,892,675
	機械装置	26,408,125	10,230,850	0	36,638,975	13,636,964	4,609,563	0	0	0	23,002,011
	工具器具備品	23,818,606,351	4,020,080,113	1,255,641,576	26,583,044,888	15,378,276,231	3,456,269,135	0	0	0	11,204,768,657
	図書	7,955,585,155	101,959,752	33,589,601	8,023,955,306	0	0	0	0	0	8,023,955,306
	船舶	6,915,199	0	0	6,915,199	5,991,709	859,294	0	0	0	923,490
	車両運搬具	78,253,759	2,700,000	0	80,953,759	69,381,426	4,598,443	0	0	0	11,572,333
計	57,205,572,397	4,995,201,284	1,410,926,146	60,789,847,535	22,191,775,643	4,678,550,990	0	0	0	38,598,071,892	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	52,110,223,057	0	57,829,838	52,052,393,219	0	0	0	0	0	52,052,393,219
	美術品・收藏品	94,385,558	10,880,000	0	105,265,558	0	0	0	0	0	105,265,558
	建設仮勘定	366,462,600	897,165,865	1,138,320,085	125,308,380	0	0	0	0	0	125,308,380
	計	52,571,071,215	908,045,865	1,196,149,923	52,282,967,157	0	0	0	0	0	52,282,967,157
有形固定資産 計	土地	52,110,223,057	0	57,829,838	52,052,393,219	0	0	0	0	0	52,052,393,219
	建物	61,275,312,599	2,657,972,528	440,830,199	63,492,454,928	17,321,070,170	3,073,687,027	76,882,742	0	0	46,094,502,016
	構築物	3,249,224,901	421,706,848	31,306,796	3,639,624,953	1,456,762,429	224,976,253	0	0	0	2,182,862,524
	機械装置	26,408,125	10,230,850	0	36,638,975	13,636,964	4,609,563	0	0	0	23,002,011
	工具器具備品	26,789,288,809	4,157,189,533	1,293,627,690	29,652,850,652	17,115,487,005	3,811,314,751	0	0	0	12,537,363,647
	図書	7,967,352,615	101,959,752	33,589,601	8,035,722,766	0	0	0	0	0	8,035,722,766
	美術品・收藏品	94,385,558	10,880,000	0	105,265,558	0	0	0	0	0	105,265,558
	船舶	55,048,184	0	0	55,048,184	33,418,394	7,862,079	0	0	0	21,629,790
	車両運搬具	78,253,759	2,700,000	0	80,953,759	69,381,426	4,598,443	0	0	0	11,572,333
	建設仮勘定	366,462,600	897,165,865	1,138,320,085	125,308,380	0	0	0	0	0	125,308,380
計	152,011,960,207	8,259,805,376	2,995,504,209	157,276,261,374	36,009,756,388	7,127,048,116	76,882,742	0	0	121,189,622,244	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	12,205,013	0	0	12,205,013	6,671,572	2,390,051	0	0	0	5,533,441
	その他	5,019,018	0	0	5,019,018	1,031,686	334,601	0	0	0	3,987,332
	計	17,224,031	0	0	17,224,031	7,703,258	2,724,652	0	0	0	9,520,773
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	31,295,785	24,082,445	0	55,378,230	13,816,335	4,899,028	0	0	0	41,561,895
	ソフトウェア	319,679,005	22,002,750	125,821,967	215,859,788	156,559,022	22,330,529	0	0	0	59,300,766
	その他	45,160,000	0	0	45,160,000	9,282,889	3,010,666	0	0	0	35,877,111
	計	396,134,790	46,085,195	125,821,967	316,398,018	179,658,246	30,240,223	0	0	0	136,739,772
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	2,365,440	0	0	2,365,440	0	0	1,182,720	0	0	1,182,720
	特許権仮勘定	340,781,516	110,589,642	30,017,861	421,353,297	0	0	0	0	0	421,353,297
	その他	2,344,860	0	0	2,344,860	0	0	0	0	0	2,344,860
	計	345,491,816	110,589,642	30,017,861	426,063,597	0	0	1,182,720	0	0	424,880,877
無形固定資産 計	特許権	31,295,785	24,082,445	0	55,378,230	13,816,335	4,899,028	0	0	0	41,561,895
	電話加入権	2,365,440	0	0	2,365,440	0	0	1,182,720	0	0	1,182,720
	ソフトウェア	331,884,018	22,002,750	125,821,967	228,064,801	163,230,594	24,720,580	0	0	0	64,834,207
	特許権仮勘定	340,781,516	110,589,642	30,017,861	421,353,297	0	0	0	0	0	421,353,297
	その他	52,523,878	0	0	52,523,878	10,314,575	3,345,267	0	0	0	42,209,303
	計	758,850,637	156,674,837	155,839,828	759,685,646	187,361,504	32,964,875	1,182,720	0	0	571,141,422
その他の資産	投資有価証券	50,000,276	1,428,360,000	1,453,375,900	24,984,376	0	0	0	0	0	24,984,376
	長期貸付金	33,900,000	8,400,000	4,475,000	37,825,000	0	0	0	0	0	37,825,000
	長期延滞債権	143,323,567	34,853,780	62,599,259	115,578,088	0	0	0	0	0	115,578,088
	徴収不能引当金	△ 127,407,502	△ 25,576,338	△ 49,164,876	△ 103,818,964	0	0	0	0	0	△ 103,818,964
	計	99,816,341	1,446,037,442	1,471,285,283	74,568,500	0	0	0	0	0	74,568,500

(注) 有形固定資産(特定償却資産以外)の工具器具備品の増加について、その主な理由は、高精度放射線治療システム 604,477,000円、教育・研究支援情報システム 441,000,000円、手術支援システム 315,000,000円です。

有形固定資産(特定償却資産)の建物の増加について、その主な理由は、総合研究棟Ⅱ期(薬学系)改修にかかるもの 581,394,843円、総合研究棟(薬学系)改修にかかるもの 562,338,347円、国際交流会館新館にかかるもの 546,580,262円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	161,041,555	5,699,713,397	0	5,673,905,554	0	186,849,398	
診 療 材 料	88,442,696	4,119,275,452	0	4,098,415,646	0	109,302,502	
貯 蔵 品	5,995,502	102,928,487	35	104,697,430	17	4,226,577	
計	255,479,753	9,921,917,336	35	9,877,018,630	17	300,378,477	

(注) 当期増加額のおの他は牛の出生です。当期減少額のおの他は牛の売払です。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	工作物設置敷 外	岡山市北区津島福居一丁目地先 外	(㎡) 6,517.10		(円) 1,077,972	
	合同宿舎駐車場	岡山市北区津島桑の木町1番15号 外	487.05		2,594,636	
	小 計		7,004.15		3,672,608	
建 物	合同宿舎	岡山市北区津島桑の木町1番15号 外	2,937.41	鉄筋コンク リート造	31,708,710	
	小 計		2,937.41		31,708,710	
工具器 具備品	写真機 外	岡山市北区津島中三丁目1番1号 外			159,724,654	
	小 計				159,724,654	
合 計					195,105,972	

(4) P F I の明細

該当ありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券 5年 第60回	25,087,750	25,000,000	25,008,772	0	
	金銭信託	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	0	
	計	4,025,087,750	4,025,000,000	4,025,008,772	0	
貸借対照表 計上額				4,025,008,772		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券 10年 第242回	24,937,500	25,000,000	24,984,376	0	
	計	24,937,500	25,000,000	24,984,376	0	
貸借対照表 計上額				24,984,376		

(6) 出資金の明細

該当ありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
岡山大学法科大学院奨学金	33,900,000	8,400,000	(4,200,000) 4,475,000	0	37,825,000	返還金回収
計	33,900,000	8,400,000	(4,200,000) 4,475,000	0	37,825,000	

(注) 回収額のうち、1年以内に回収期日をむかえるため短期貸付金に振り替えた金額を()に内数表示しています。

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営センター債務負担金	14,505,612,194	0	1,377,937,539	(1,355,716,414) 13,127,674,655	1.98	平成39年9月	
国立大学財務・経営センター借入金	13,225,360,000	530,677,000	563,153,000	(660,690,000) 13,192,884,000	1.44	平成48年3月	
計	27,730,972,194	530,677,000	1,941,090,539	(2,016,406,414) 26,320,558,655			

(注1) 国立大学財務・経営センター債務負担金は、国立大学法人会計基準第15(6)に該当する長期借入金ではありませんが、長期借入金に準じて本表に記載しています。

(注2) 期末残高のうち、1年以内に返済期日をむかえる金額を()に内数表示しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	215,274,310	224,117,993	215,274,310	0	224,117,993	
合計	215,274,310	224,117,993	215,274,310	0	224,117,993	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期延滞債権	143,323,567	△27,745,479	115,578,088	127,407,502	△23,588,538	103,818,964	
未収附属病院収入	4,018,732,290	433,614,768	4,452,347,058	10,658,458	2,233,405	12,891,863	
計	4,162,055,857	405,869,289	4,567,925,146	138,065,960	△21,355,133	116,710,827	

(注) 貸倒見積高の算定方法は重要な会計方針に記載しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	124,665,113	52,915,825	51,789,840	125,791,098	
退職一時金に係る債務	124,665,113	52,915,825	51,789,840	125,791,098	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	124,665,113	52,915,825	51,789,840	125,791,098	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等によるもの	0	2,495,464	0	2,495,464	89特定：有
石綿障害予防規則等によるもの	0	9,735,826	0	9,735,826	89特定：無
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法によるもの	0	1,632,000	0	1,632,000	89特定：有
特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律によるもの	0	65,703,125	0	65,703,125	89特定：有
特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律によるもの	0	27,326,452	0	27,326,452	89特定：無
計	0	106,892,867	0	106,892,867	

(12) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
国立大学財務・経営 センター債務負担金	1	(円) 14,505,612,194	0	(円) 0	1	(円) 1,377,937,539	1	(円) (1,355,716,414) 13,127,674,655	(円) 0

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証しています。

(注2) 期末残高のうち、1年以内に返済期日をむかえる金額を()に内数表示しています。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	69,833,864,061	0	28,900,000	69,804,964,061	資産売却
計	69,833,864,061	0	28,900,000	69,804,964,061	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	(266,651,524) 11,099,033,105	(45,543,896) 2,152,235,040	(0) 0	(312,195,420) 13,251,268,145	資産取得 (注1)
補助金等	6,075,861,000	0	0	6,075,861,000	
寄附金等	1,160,255	10,880,000	0	12,040,255	資産取得
前中期目標期間繰越積立金	1,741,588,357	810,450,002	0	2,552,038,359	資産取得
診療債権承継	1,858,106,019	0	0	1,858,106,019	
無償贈与	95,661,083	0	0	95,661,083	
損益外 資産除却額	△ 1,101,942,484	0	△ 1,101,942,484	0	(注2)
損益外除売却 差額相当額	0	△ 1,101,942,484	369,141,213	△ 1,471,083,697	資産除却 (注2)
計	19,769,467,335	1,871,622,558	△ 732,801,271	22,373,891,164	
損益外減価償却 累計額	△ 11,535,121,907	△ 2,485,817,125	△ 204,744,362	△ 13,816,194,670	資産除却
損益外減損損失 累計額	△ 107,890,684	0	△ 29,825,222	△ 78,065,462	資産除却
損益外利息費用 累計額	0	△ 3,179,644	0	△ 3,179,644	
差引計	8,126,454,744	△ 617,374,211	△ 967,370,855	8,476,451,388	

(注1) 資本剰余金について、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を()に内数表示しています。

(注2) 様式の変更により、損益外資産除却額から損益外除売却差額相当額に振替えております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条 第1項積立金	2,914,504,442	2,472,627,424	5,387,131,866	0	注1
教育研究診療 環境整備積立金	133,064,664	0	133,064,664	0	注2
前中期目標期間 繰越積立金	0	4,139,961,331	981,374,323	3,158,587,008	注3
計	3,047,569,106	6,612,588,755	6,501,570,853	3,158,587,008	

(注1) 当期増加額は前年度利益処分額 2,339,562,760円及び教育研究診療環境整備積立金 133,064,664円からの振替額です。当期減少額は前中期目標期間繰越積立金への振替額 4,139,961,331円及び国庫納付額 1,247,170,535円です。

(注2) 当期減少額は準用通則法第44条第1項積立金への振替額です。

(注3) 当期増加額は準用通則法第44条第1項積立金からの振替額です。当期減少額は前中期目標期間繰越積立金を取り崩した額です。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金取崩額	170,924,321 費用の発生
	計	170,924,321
その他	教育研究診療環境整備積立金	133,064,664 積立金への振替
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	810,450,002 資産の購入
	計	943,514,666

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	
教育経費		
消耗品費	285,688,183	
備品費	89,429,814	
印刷製本費	74,602,207	
図書費	34,521,744	
水道光熱費	258,176,058	
旅費交通費	168,599,505	
通信運搬費	14,639,583	
賃借料	21,289,946	
車両燃料費	443,568	
保守費	59,467,820	
修繕費	139,491,292	
損害保険料	723,475	
広告宣伝費	23,275,080	
行事費	10,992,337	
諸会費	18,453,106	
会議費	2,148,842	
報酬・委託・手数料	178,851,672	
奨学費	615,154,795	
減価償却費	249,502,833	
貸倒損失	12,293,300	
雑費	56,403,339	
他勘定受入	9,199,909	
他勘定払出	△ 2,374,620	2,320,973,788
研究経費		
消耗品費	942,437,146	
備品費	296,211,010	
印刷製本費	64,661,338	
図書費	65,418,703	
水道光熱費	366,075,256	
旅費交通費	373,792,048	
通信運搬費	28,941,984	
賃借料	22,425,811	
車両燃料費	447,922	
保守費	80,773,293	
修繕費	183,945,171	
損害保険料	1,429,190	
広告宣伝費	8,073,096	
行事費	1,267,871	
諸会費	49,679,716	
会議費	3,865,291	
報酬・委託・手数料	262,316,153	
減価償却費	1,018,992,388	
学用患者費	55,892,958	
雑費	70,439,788	
他勘定受入	84,614,046	
他勘定払出	△ 69,044,165	3,912,656,014
診療経費		
材料費		
医薬品費	5,673,905,554	
診療材料費	4,098,415,646	
医療消耗器具備品費	34,615,833	9,806,937,033
委託費		
検査委託費	106,994,521	
給食委託費	435,013,263	
寝具委託費	37,462,990	

医事委託費	62,685,081		
清掃委託費	136,425,938		
保守委託費	163,868,295		
その他の委託費	645,448,762	1,587,898,850	
設備関係費			
減価償却費	2,896,081,703		
機器賃借料	97,763,142		
地代家賃	2,580		
修繕費	433,424,060		
機器保守費	380,489,043		
車両関係費	459,480	3,808,220,008	
研修費		1,578,290	
経費			
消耗品費	272,044,034		
備品費	42,084,092		
印刷製本費	19,264,845		
図書費	5,596,281		
水道光熱費	600,912,519		
旅費交通費	42,476,757		
通信運搬費	16,942,567		
賃借料	16,187,744		
損害保険料	9,796,570		
広告宣伝費	10,983,275		
行事費	92,180		
諸会費	3,370,000		
会議費	1,541,738		
報酬・委託・手数料	11,555,681		
職員被服費	13,132,827		
徴収不能引当金繰入額	27,809,743		
雑費	84,650,955		
他勘定受入	183,891	1,178,625,699	16,383,259,880
教育研究支援経費			
消耗品費		45,685,059	
備品費		15,787,911	
印刷製本費		13,642,736	
図書費		319,537,595	
水道光熱費		48,073,928	
旅費交通費		6,310,620	
通信運搬費		4,107,188	
賃借料		9,031,709	
車両燃料費		1,186	
保守費		52,828,671	
修繕費		34,181,772	
損害保険料		12,478	
広告宣伝費		640,040	
諸会費		2,190,405	
会議費		27,540	
報酬・委託・手数料		79,138,272	
減価償却費		271,256,928	
雑費		34,965,265	
他勘定受入		163,157	
他勘定払出		△ 22,018,908	915,563,552
受託研究費			1,210,751,781
受託事業費			299,756,869
役員人件費			
報酬		88,563,383	
賞与		30,100,358	
退職給付費用		185,266,998	
法定福利費		10,324,565	314,255,304

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	9,215,961,627		
賞与	3,001,888,924		
賞与引当金繰入額	40,502,157		
退職給付費用	1,177,234,443		
法定福利費	1,486,779,561	14,922,366,712	
非常勤教員給与			
給料	1,677,607,843		
賞与	70,000		
法定福利費	172,361,096	1,850,038,939	16,772,405,651
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	7,434,582,622		
賞与	1,842,029,003		
賞与引当金繰入額	145,082,171		
退職給付費用	502,330,950		
退職給付引当金繰入額	54,021,025		
法定福利費	1,136,900,077	11,114,945,848	
非常勤職員給与			
給料	995,048,529		
賞与	51,613,600		
賞与引当金繰入額	25,810,513		
法定福利費	124,013,182	1,196,485,824	12,311,431,672
一般管理費			
消耗品費		122,343,645	
備品費		15,541,861	
印刷製本費		32,582,703	
図書費		14,145,775	
水道光熱費		79,072,853	
旅費交通費		75,296,021	
通信運搬費		19,318,023	
賃借料		18,052,297	
車両燃料費		3,603,963	
福利厚生費		32,765,015	
保守費		110,941,571	
修繕費		173,861,919	
損害保険料		55,816,740	
広告宣伝費		61,285,755	
行事費		10,372,820	
諸会費		12,329,297	
会議費		987,513	
報酬・委託・手数料		242,461,917	
租税公課		23,213,613	
減価償却費		164,107,706	
雑費		46,293,856	
他勘定受入		4,498,550	
他勘定払出		△ 11,962,786	1,306,930,627

(注) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。常勤教職員とは、ガイドライン中の常勤職員及び任期付職員から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教職員とは、常勤教職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当期振替額				小 計	期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 等見返運営 費交付金	資本剰余金		
平成22年度	0	18,506,447,000	17,112,306,507	653,397,851	2,099,830	0	17,767,804,188	738,642,812
合 計	0	18,506,447,000	17,112,306,507	653,397,851	2,099,830	0	17,767,804,188	738,642,812

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	22年度交付分	合 計
期間進行基準適用業務	14,781,737,149	14,781,737,149
業務達成基準適用業務	493,561,358	493,561,358
費用進行基準適用業務	1,837,008,000	1,837,008,000
合 計	17,112,306,507	17,112,306,507

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(津島) 耐震対策事業 (耐震・エコ再生)	414,959,856	0	372,697,913	42,261,943	
(津島) 総合研究棟改修	814,910,000	0	725,904,118	89,005,882	
(医病) 中央診療棟新営	44,282,000	36,745,500	161,799	7,374,701	
(医病) 三朝医療センター耐震改修	13,986,500	0	13,136,172	850,328	
災害復旧事業	12,935,000	0	0	12,935,000	
高精度放射線治療システム	769,941,750	0	747,726,142	22,215,608	
営繕事業	79,000,000	0	45,543,896	33,456,104	
計	2,150,015,106	36,745,500	1,905,170,040	208,099,566	

(注) その他は、費用相当額を収益と認識し、施設費収益に振り替えた額です。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額				収益計上	摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等		
大学改革推進等補助金	216,576,000	0	46,142,800	0	0	170,433,200	
研究拠点形成費等補助金	66,105,000	0	0	0	0	66,105,000	
設備整備費補助金	791,861,443	0	770,459,872	0	0	21,401,571	
科学技術総合推進費補助金	334,831,008	0	28,873,215	0	0	305,957,793	
研究開発施設 共用等促進費補助金	19,000,000	0	3,954,090	0	0	15,045,910	
地域産学官連携科学技術 振興事業費補助金	26,230,000	0	0	0	0	26,230,000	
最先端研究開発戦略的 強化費補助金	5,060,000	0	924,000	0	0	4,136,000	
JENESYSプログラム 学生交流支援事業支援金	9,090,600	0	0	0	0	8,827,713	
都道府県等農林水産業関係 試験研究事業費補助金等	1,791,000	0	0	0	0	1,791,000	
疾病予防対策 事業費等補助金	42,235,000	0	1,567,154	0	0	40,667,846	
医療施設運営費等補助金	24,935,000	0	0	0	0	24,935,000	
岡山県医療施設等 施設整備費補助金	18,296,000	17,797,250	0	0	0	498,750	
岡山県産科医等育成・確保 支援事業費補助金	1,423,000	0	0	0	0	1,423,000	
島根県地域勤務医師 育成補助金	6,400,000	0	1,900,000	0	0	4,500,000	
コンベンション 開催事業補助金	200,000	0	0	0	0	200,000	
合 計	1,564,034,051	17,797,250	853,821,131	0	0	691,361,936	

(注1) 科学技術総合推進費補助金は、研究関連収入(間接経費収入)77,268,694円を含み、790,847円を返還する予定です。

(注2) JENESYSプログラム学生交流支援事業支援金は、262,887円を返還する予定です。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円,人)

区 分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役 員	常 勤	(114,247,741) 114,247,741	8	(185,266,998) 185,266,998	5
	非常勤	(0) 4,416,000	2	(0) 0	0
	計	(114,247,741) 118,663,741	10	(185,266,998) 185,266,998	5
教職員	常 勤	(18,454,240,777) 21,680,046,504	3,359	(1,663,348,225) 1,733,586,418	249
	非常勤	(0) 2,750,150,485	2,056	(0) 0	0
	計	(18,454,240,777) 24,430,196,989	5,415	(1,663,348,225) 1,733,586,418	249
合 計	常 勤	(18,568,488,518) 21,794,294,245	3,367	(1,848,615,223) 1,918,853,416	254
	非常勤	(0) 2,754,566,485	2,058	(0) 0	0
	計	(18,568,488,518) 24,548,860,730	5,425	(1,848,615,223) 1,918,853,416	254

(注1) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。常勤教職員とは、ガイドライン中の常勤職員及び任期付職員から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教職員とは、常勤教職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

(注2) 役員報酬及び役員退職手当は、国家公務員に準拠した本学役員給与規則及び本学役員退職手当規則に基づいています。

(注3) 教職員給与及び教職員退職手当は、国家公務員に準拠した本学職員給与規則、本学非常勤職員就業規則及び本学職員退職手当規則に基づいています。

(注4) 報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数です。

(注5) ()は承継職員等に係る支給額で内数です。

(注6) 支給額は法定福利費を除いています。

(注7) 中期計画は、法定福利費を計上し、寄附金、間接経費及び補助金を財源とする人件費並びに労務謝金を計上していませんので、本表とは異なります。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	学部・大学院等	附属病院	全国共同利用施設	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用							
業務費	22,391,199,381	27,930,904,456	1,274,260,947	1,041,145,534	52,637,510,318	1,803,544,193	54,441,054,511
教育経費	2,132,074,888	27,880,805	18,872,086	137,786,502	2,316,614,281	4,359,507	2,320,973,788
研究経費	3,144,318,958	324,870,379	410,663,981	0	3,879,853,318	32,802,696	3,912,656,014
診療経費	0	16,383,259,880	0	0	16,383,259,880	0	16,383,259,880
教育研究支援経費	912,514,227	0	643,995	0	913,158,222	2,405,330	915,563,552
受託研究費	852,683,786	209,649,371	148,418,624	0	1,210,751,781	0	1,210,751,781
受託事業費	258,797,198	29,075,367	11,779,304	0	299,651,869	105,000	299,756,869
人件費	15,090,810,324	10,956,168,654	683,882,957	903,359,032	27,634,220,967	1,763,871,660	29,398,092,627
一般管理費	566,225,127	198,749,831	60,937,383	5,163,488	831,075,829	475,854,798	1,306,930,627
財務費用	8,640,136	515,064,158	117,395	0	523,821,689	9,029,511	532,851,200
雑損	2,734,874	135,054	443	0	2,870,371	8,406,821	11,277,192
小 計	22,968,799,518	28,644,853,499	1,335,316,168	1,046,309,022	53,995,278,207	2,296,835,323	56,292,113,530
業務収益							
運営費交付金収益	11,126,803,045	3,502,548,244	530,852,528	674,186,406	15,834,390,223	1,277,916,284	17,112,306,507
学生納付金収益	8,220,216,343	0	712,800	14,652,200	8,235,581,343	0	8,235,581,343
附属病院収益	0	25,871,936,953	0	0	25,871,936,953	0	25,871,936,953
受託研究等収益	855,197,994	212,076,936	151,018,194	0	1,218,293,124	0	1,218,293,124
受託事業等収益	314,673,478	29,464,050	12,185,599	0	356,323,127	105,000	356,428,127
施設費収益	170,148,159	30,440,637	0	0	200,588,796	7,510,770	208,099,566
補助金収益	441,178,133	122,660,046	15,045,910	0	578,884,089	35,209,153	614,093,242
寄附金収益	1,168,586,850	209,862,742	26,935,230	39,605,735	1,444,990,557	13,218,203	1,458,208,760
財務収益	0	0	0	0	0	37,895,358	37,895,358
雑益	786,495,664	142,476,842	86,712,685	1,502,490	1,017,187,681	388,913,165	1,406,100,846
資産見返負債戻入	1,156,335,944	190,559,633	194,480,111	6,789,826	1,548,165,514	13,780,615	1,561,946,129
小 計	24,239,635,610	30,312,026,083	1,017,943,057	736,736,657	56,306,341,407	1,774,548,548	58,080,889,955
業務損益	1,270,836,092	1,667,172,584	△ 317,373,111	△ 309,572,365	2,311,063,200	△ 522,286,775	1,788,776,425
土地	36,767,484,257	5,576,025,257	2,605,926,208	3,338,425,905	48,287,861,627	3,764,531,592	52,052,393,219
建物	23,543,560,759	18,133,402,708	829,910,675	1,499,274,670	44,006,148,812	2,088,353,204	46,094,502,016
構築物	1,012,587,003	789,750,935	41,012,125	204,492,117	2,047,842,180	135,020,344	2,182,862,524
その他	13,899,919,147	10,869,030,464	1,042,572,666	10,652,673	25,822,174,950	11,877,135,315	37,699,310,265
附属資産	75,223,551,166	35,368,209,364	4,519,421,674	5,052,845,365	120,164,027,569	17,865,040,455	138,029,068,024

(注1) セグメントは、業務内容に応じて学部・大学院等、附属病院、全国共同利用施設、附属学校に区分し、各セグメントに配賦しなかったものは法人共通に計上しています。各セグメントに属する主な組織は下記のとおりです。

学部・大学院等 : 学部、大学院、附属図書館、全学センター、機構、本部のうち学務部
 附属病院 : 岡山大学病院
 全国共同利用施設 : 資源植物科学研究所、地球物質科学研究センター
 附属学校 : 教育学部附属幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校

(注2) 法人共通の業務費用2,296,835,323円の内容は、本部の職員人件費1,405,262,307円、本部の一般管理費475,854,798円です。

法人共通の業務収益1,736,793,673円の内容は、本部の運営費交付金収益1,277,916,284円です。

法人共通の附属資産17,865,075,327円の内容は、本部及び職員宿舍等の土地3,764,531,592円、本部及び職員宿舍等の建物2,088,353,204円、現金及び預金7,160,123,058円です。

(注3)	学部・大学院等	附属病院	全国共同利用施設	附属学校	法人共通	合計
目的積立金の取崩を財源とする費用	130,050,264	0	0	29,562,852	11,311,205	170,924,321
減価償却費	1,471,463,540	2,971,563,805	219,936,219	6,589,267	39,497,973	4,709,050,804
損益外減価償却相当額	2,063,831,802	50,385,171	129,384,355	102,169,365	140,046,432	2,485,817,125
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	△21,780,873	△1,785,161	△637,198	△2,928,659	△5,593,517	△32,725,408
引当外退職給付増加見積額	△70,830,406	135,949,069	2,900,800	73,880,339	△97,694,668	44,205,134

(注4) 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と211,284,244円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院所属職員の人件費を計上したことによるものです。附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金3,291,264,000円のうち、収益化額は3,291,264,000円、資産取得額は0円です。

(注5) 運営費交付金収益は、学内規定に基づき、特別経費、特殊要因経費、本学が実施する事業で業務達成基準により収益化を行う事業、固定資産取得経費及び承継職員等人件費として箇所付けられたセグメントに配分しています。

(注6) 当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（平成23年1月14日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（平成23年2月15日最終改訂）に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。これにより、業務損益は、附属病院セグメントにおいては1,165,041円減少しております。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘要	
	(円)	(件)		
学部・大学院等	1,731,575,360	11,403	現物寄附 429,423,412円	9,756件
そ の 他	681,655,260	906	現物寄附 219,126,130円	252件
合 計	2,413,230,620	12,309		

(21) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附 属 病 院	206,973,556	332,761,231	265,333,526	274,401,261
そ の 他	22,711,417	934,649,482	900,522,397	56,838,502
合 計	229,684,973	1,267,410,713	1,165,855,923	331,239,763

(注) 受託研究等収益は、受託研究等収入(間接経費収入)を含んでいます。

(22) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院等	81,935,127	283,911,520	287,624,179	78,222,468
そ の 他	1,619,235	30,440,000	26,138,925	5,920,310
合 計	83,554,362	314,351,520	313,763,104	84,142,778

(注) 受託研究等収益は、受託研究等収入(間接経費収入)を含んでいます。

(23) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・大学院等	541,200	338,471,376	336,691,918	2,320,658
そ の 他	0	44,059,399	44,059,399	0
合 計	541,200	382,530,775	380,751,317	2,320,658

(注) 受託事業等収益は、受託研究等収入(間接経費収入)を含んでいます。

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
科学研究費補助金			
科学研究費			
特定領域研究	(20,842,380) 0	9	
新学術領域研究	(259,653,189) 79,480,008	30	
基盤研究(S)	(86,150,000) 25,845,000	5	
基盤研究(A)	(246,333,107) 73,465,008	47	
基盤研究(B)	(328,248,628) 97,704,772	172	
基盤研究(C)	(336,158,158) 101,501,541	384	
挑戦的萌芽研究	(36,549,132) 0	44	
若手研究(A)	(60,400,000) 18,120,000	11	
若手研究(B)	(189,638,666) 57,050,829	162	
研究活動スタート支援	(21,825,611) 6,420,000	21	
奨励研究	(2,500,000) 0	5	
特別研究員奨励費	(35,032,865) 0	47	
研究成果公開促進費	(2,600,000) 0	1	
学術創成研究費	(37,650,000) 11,940,000	2	
厚生労働科学研究費補助金	(358,829,265) 102,495,000	82	
産業技術研究助成金事業費助成金	(32,400,000) 9,720,000	6	
循環型社会形成推進科学研究費補助金	(17,093,918) 4,780,082	3	
先端研究助成基金助成金	(54,900,000) 16,470,000	1	
合 計	(2,126,804,919) 604,992,240	1,032	

(注) 間接経費相当額を記入し、直接経費相当額については、外数として()内に表示しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	19,464,440
当 座 預 金	4,428,131
普 通 預 金	6,973,783,194
振 替 貯 金	162,447,293
計	7,160,123,058

(25) - 2 未収附属病院収入の明細

(単位:円)

区 分	金 額
社 会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金	2,210,114,365
国 民 健 康 保 険 団 体 連 合 会	2,013,226,370
私 費 債 権	146,651,242
そ の 他	82,355,081
計	4,452,347,058

(25) - 3 未払金の明細

(単位:円)

区 分	金 額	区 分	金 額
固 定 資 産 取 得	1,093,778,773	受 託 事 業 費	30,170,716
教 育 経 費	202,895,947	人 件 費	2,004,602,934
研 究 経 費	371,695,182	一 般 管 理 費	235,535,370
診 療 経 費	1,211,852,446	リ ー ス ・ 割 賦 未 払 金	845,660,857
教 育 研 究 支 援 経 費	93,728,745	そ の 他	102,167,279
受 託 研 究 費	59,752,315	計	6,251,840,564

(26) 関連公益法人の附属明細

1 関連公益法人の概要

① 名称

財団法人 積善会

② 業務の概要

- ・ 医学・歯学の研究の奨励及び助成
- ・ 患者の慰藉及び救恤
- ・ 職員及び学生に対する学事研修の奨励及び福利厚生
- ・ 患者に対する栄養の研究と医師の処方による食餌の供給
- ・ 入院療養に必要とする諸施設の便宜の供与
- ・ 患者、職員及び学生に対し必需品の供給
- ・ その他目的を達成するために必要な事業

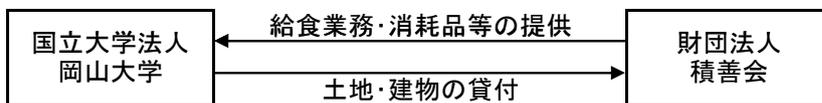
③ 当法人との関係

関連公益法人

④ 役員の氏名

理事長	荒田 次郎	元	医学部附属病院長
常務理事	久本 純夫	元	医学部附属病院管理課長
理事	清水 信義	元	理事
理事	岸 幹二	元	歯学部附属病院長
理事	窪津 誠		
理事	黒田 重利	元	医歯薬学総合研究科教授
理事	森脇 正		
監事	河田 亘	元	文・法・経済学部事務長
監事	横山 雅一		

⑤ 関連公益法人と当法人の取引の関連図



2 関連公益法人の財務状況

(単位:円)

資産	負債	正味財産
1,465,473,419	187,945,541	1,277,527,878

(単位:円)

一般正味財産増減の部					
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費
A			B		
1,438,844,264	0	1,438,844,264	1,442,868,762	1,364,719,005	67,597,077

その他の費用	当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	C=A-B	D	E=C+D
10,552,680	△4,024,498	1,281,552,376	1,277,527,878

(単位:円)

事業活動収支の部			投資活動収支の部		
事業活動収入	事業活動支出	事業活動 収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動 収支差額
A	B	C=A-B	D	E	F=D-E
1,438,844,264	1,431,577,279	7,266,985	326,641,528	349,731,206	△23,089,678

財務活動収支の部			当期収支差額
財務活動収入	財務活動支出	財務活動 収支差額	
G	H	I=G-H	J=C+F+I
20,833,000	20,833,000	0	△15,822,693

(注) 正味財産増減計算書の指定正味財産増減の部は該当ありません。

3 関連公益法人の基本財産等の状況

関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細該当ありません。

4 関連公益法人との取引の状況

債権(未収入金)	債務(未払金)	債務保証
9,911,840	36,022,325	—

(単位:円,%)

事業収入	左記のうち当法人の発注		左記のうち競争契約	
1,436,958,240	413,591,261	29%	410,006,940	99%

(注) 企画競争・公募及び競争性のない随意契約は該当ありません。